

第16回公害健康被害補償予防業務評議員会 議事要旨

1. 日 時 令和元年7月16日(火) 15時30分 ～ 17時00分

2. 会 場 : 経団連会館カンファレンス パールルーム

3. 議 題

- (1) 平成30年度公害健康被害補償業務の実施状況
- (2) 平成30年度公害健康被害予防事業の実施状況
- (3) 質疑応答、意見交換

4. 出席者

<評議員>

泉評議員(代理:石井氏)、市川評議員、楢崎評議員、大平評議員、崎田評議員、
清水評議員(代理:数野氏)、末次評議員、杉森評議員(代理:笠井氏)、曾谷評議員
(代理:中村氏)、高橋評議員、吉村評議員

<環境省>

(大臣官房環境保健部) 田原環境保健部長
(大臣官房環境保健部環境保健企画管理課) 小森課長、
野村保健業務室長
(水・大気環境局自動車環境対策課) 河田課長補佐

<独立行政法人環境再生保全機構>

小辻理事長、廣木理事、野口総務部長、須藤補償業務部長、福山予防事業部長

5. 議事要旨

- (1) 平成30年度公害健康被害補償業務の実施状況

独立行政法人環境再生保全機構(以下「機構」という。)から報告が行われた。

- (2) 平成30年度公害健康被害予防事業の実施状況

機構から報告が行われた。

- (3) 質疑応答、意見交換

次の質疑が行われた。

(注:回答は、特に注記がなければ、機構によるものである。)

【公害健康被害補償業務に関する質疑応答】

- ① 年々補償給付費納付金の実績は減っている傾向にあるが、令和元年度の補償給付費納付金見込み額 394 億円と平成 29 年度、30 年度の実績よりも高額となっていることについて特別な要因を見込んでいるのか。

→ 予算については、環境省が賃金構造や認定患者の減少を考慮して算出している見込みであり、さらに予備費を 1%程度計上しているため前年度の実績額よりも多くなっている。

ただし、認定患者の減少にともなって補償給付費納付金の額は減少傾向にある。

- ② 汚染負荷量賦課金にかかる徴収業務委託状況において、申告の提出率が 99%超と高い提出率となっているが、100%とならない理由は何か

→ 申告率については、事業者の事業の不振により申告・納付ができない状況にあるなどの事業者がいることで 100%とはなっていない。

- ③ SOx 排出量の減少により現在分賦課料率が上昇してしまっているが、今後も同様な傾向が見込まれるのか。

→ (環境省) 認定患者の減少により補償給付費納付金の額は減少しているが、SOx 排出量の減少のほうが上回っているため、排出単位量当たりの賦課料率があがっている状況である。

認定患者の療養を滞りなく行うことが重要であり、情報を集めながらこの点の検討をしていく

- ④ 電子納付 (ペイジー) を利用できる金融機関を増やすことも必要ではないか。特に地方や中小企業ではゆうちょ銀行を利用しているところも多い。

→ 電子納付が利用できる金融機関については、事業者へのアンケートにて要望を聞き取りつつ、比較的大きい金融機関に依頼をして、拡充を図りたいと思っているところ。

- ⑤ 業種別の汚染負荷量賦課金申告額について、19%ほどがその他の業種となっているが、この中で特に大きい部分を占める業種は何か。

→ 申告件数としては、自治体の清掃工場の割合が多い。他には土木関係、建設業、

食品業がその他の業種として 19%に含まれている。

【公害健康被害予防事業に関する質疑応答、意見】

- ① 高齢ぜん息患者の増加に着目した課題に重点化を図るとしているが、ぜん息患者の高齢化によって課題が見えてきたということか。

→ 制度として高齢患者向けの予防事業メニューはあるが、高齢患者には自治体の行う予防事業がうまく届いていないケースも考えられるため、まずはその実態を把握する調査を行う。

- ② 光化学オキシダントの調査研究について、具体的にはどのような研究か。

→ 自治体に大気改善に係る課題についてヒアリングしたところ、光化学オキシダントに関しての要望が強かった。光化学オキシダントの基準に関する調査は環境省でも実施しているが、国内対策という参考となる事例が少ないため、海外における光化学オキシダント対策を調査する。

- ③ 自治体における予防事業実施効果の測定・把握調査の結果について、どのように活用しているか。

→ 集計結果を各自治体にフィードバックするだけでなく、ベストプラクティスのような効果の高い事業について担当者会議や事例集を通じて自治体と共有し、事業改善に繋がるようにしている。

- ④ 調査研究について、プロジェクトごとの効果や患者のQOL向上など、予防事業に資する調査にしてもらいたい。

→ 研究成果を事業に反映していけるよう、調査研究を進める過程でも、必要であれば研究内容も補正しながら、成果を求めていくようにしたい。

- ⑤ 子どもに対するケアは、現実にはその母親に対してきちっとした情報を提供するということにもつながる非常に意義のある事業である。